

2020年2月25日、フランス・コロンブにて

アルケマは、地球温暖化による気温上昇を 2°C 未満に抑制する活動に取り組んでいます

アルケマは、パリ協定に準拠した意欲的な気候変動対策を策定し推進しています⁽¹⁾。その一環として、アルケマグループは、「2030年までに温室効果ガス（GHG）排出量絶対値を2015年比で38%削減する」という新たな戦略的環境目標を設定しました。

長年にわたり、アルケマは地球温暖化対策に取り組んできました。世界の全事業所での努力により、「2025年までに温室効果ガスの直接排出量（排出原単位ベース）を2012年比で50%削減する」というグループ目標を早期達成することができました。

現在アルケマでは、グループ全体での取り組みをより一層強化すること、そして、広く認知されている SBT（Science Based Target = 科学と整合した目標設定）の手法に従い、今世紀末までの地球温暖化による気温上昇幅を 2°C 未満に抑制するというパリ協定の目標に貢献することを決意し、取り組みの新たな段階に入りました。

これに伴い、グループ全体の新たな長期目標として、「生産量増加の有無に関係なく、2030年までに自社の排出量絶対値を2015年比でCO₂換算170万トン以上削減し、300万トン未満の水準まで減少させる。すなわち、15年間で38%減を目指す」という目標を設定しました。



この新しい目標の設定にあたり、アルケマは、責任ある製造者として、事業活動から発生する下記のすべての温室効果ガス排出を考慮に含めました。

- 自社の生産活動に関連する直接排出（これを「区分 1」といいます）、及びオゾン層破壊物質（ODS - Ozone Depleting Substance）に起因する直接排出
- エネルギー購入に関連する間接排出（これを「区分 2 の排出」といいます）

この気候変動対策の策定にあたっては、グループ事業活動の成長予測、工業プロセス改善計画、エネルギー消費削減計画、より低炭素な供給源から電力を調達できそうか、などの点を詳細に検討した上で策定を行いました。

アルケマの会長兼最高経営責任者（CEO）の Thierry Le Hénaff は「気候変動は私たちが直面する緊急課題であり、その対策に企業が参加することは極めて重要です。すべての人々が自分自身の課題と認識して速やかに行動する責任があります。今後、この野心的な気候変動対策に取り組むことによって、産業投資、エネルギー供給契約、買収プロジェクトなど、様々な場面で私たちが意思決定を下す際に、温室効果ガス排出への影響という点がこれまで以上に重要な要素になってくるはずですが。現在、この削減目標への貢献を社内の各事業部門に呼び掛けているところです。」と述べています。

この新しい気候変動対策に関連して、2030 年までの長期目標と整合させるため、アルケマは、正味エネルギー購入量の削減目標（2012 年との比較）⁽²⁾ を下記のとおり変更しました。

- エネルギー（正味購入量）：消費原単位ベースで 20%削減（対 2025 年比で 15%削減）
 - 2019 年実績：9%削減

アルケマが推進してきた環境負荷削減の取り組みにより、2025 年までのその他の戦略的環境目標（2012 年との比較）のうち、2 項目を 2018 年の時点で早期達成することができました。1 つは、大気中への揮発性有機化合物（VOC）排出量（排出原単位ベース）、もう 1 つは、水中への化学的酸素要求量（COD）の排出量（排出原単位ベース）です。

アルケマは、自社の事業活動から生じる環境負荷の削減に常に取り組んでいます。上記 2 項目の目標⁽²⁾についても、2030 年までの新しい長期目標（2012 年との比較）として、下記のとおり変更します。

- 大気（VOC 排出量）：排出原単位ベースで 65%削減
 - 2019 年実績：40%削減
- 水（COD 排出量）：排出原単位ベースで 60%削減
 - 2019 年実績：50%削減



- (1) パリ協定では、現在から 2100 年までの地球温暖化による気温上昇を、産業革命前比で 2°C 未満に抑えることを目標にしています。
- (2) EFPI（環境負荷パフォーマンス指標）による測定値

材料と革新的ソリューションの設計者であるアルケマは、様々な材料を具現化して新たな用途を創造し、顧客製品のパフォーマンス向上に貢献しています。当社の事業は、高機能材料、産業用スペシャリティ製品、コーティングソリューションの 3 つの事業分野を柱とするバランスの良い構成になっています。世界的に認知された当社ブランド群は、活動する市場でリーダー的地位を確立しています。2018 年の全社年間売上高は約 88 億ユーロで、全社従業員約 20,000 人が世界約 55 カ国で事業活動に従事しています。当社はすべての利害関係者（ステークホルダー）の皆様との積極的な関係づくりに努めています。北米、フランス、アジアの研究センターでは、バイオ関連製品、新エネルギー、水処理、電子ソリューション、軽量材料及び軽量設計、住宅の省エネルギーと断熱の進歩発展に取り組んでいます。その他の最新情報については当社ウェブサイト www.arkema.co.jp をご覧ください。